

令和5年度 御坊市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御坊市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1, 028戸
(2) 年間有収水量	270, 000m ³
(3) 一日平均有収水量	740m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	456, 914千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	370, 261千円
第1項 営業収益	48, 174千円
第2項 営業外収益	322, 086千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 事業費	370, 261千円
第1項 営業費用	321, 887千円
第2項 営業外費用	39, 960千円
第3項 特別損失	6, 414千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	613,728千円
第1項 企業債	262,400千円
第2項 受益者負担金	22,521千円
第3項 国庫補助金	169,179千円
第4項 他会計出資金	156,978千円
第5項 他会計補助金	2,650千円

支出

第1款 資本的支出	613,891千円
第1項 建設改良費	456,914千円
第2項 企業債償還金	156,977千円

(特例的収入及び収支)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,290千円及び3,863千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事費	千円 262,400	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

65,821千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,631千円である。

令和5年3月3日提出

御坊市長 三 浦 源 吾

令和5年度

御坊市下水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 債務負担行為に関する調書
- [5] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定開始貸借対照表
- [6] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益				370,261	
	1.営業収益			48,174	
		1. 下水道使用料		48,166	
			下 水 道 使 用 料	48,166	公共下水道施設使用料 10,868 農業集落排水施設使用料 37,298
		2. その他営業収益		8	
			手 数 料	8	電柱等敷地使用料 8
	2.営業外収益			322,086	
		1. 他会計補助金		241,981	
			他 会 計 補 助 金	241,981	
		2. 長期前受金戻入		80,104	
			受益者負担金長期 前 受 金 戻 入	7,517	
			県補助金長期前受 金 戻 入	22,099	
			国庫補助金長期前 受 金 戻 入	50,488	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
			消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	令和5年度に係る消費税
	3.特別利益			1	
		1. その他特別利益		1	
			そ の 他 特 別 利 益	1	公共 令和4年度消費税還付

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用	1.営業費用			370,261	
				321,887	
		1. 処理場費		59,746	
			旅 費	38	公共38
			備 消 品 費	418	処理場等備品 公共38、農集380
			燃 料 費	45	処理場燃料費他 公共19、農集26
			光 熱 水 費	14,460	処理場等電気代他 公共3,219、農集11,241
			通 信 運 搬 費	934	処理場電話代 公共244、農集690
			委 託 料	30,180	処理場維持管理業務他 公共9,755、農集20,425
			手 数 料	9,432	処理場汚泥搬出手数料他 公共776、農集8,656
			負 担 金	25	各種協会負担金 農集25
			修 繕 費	3,800	処理場修繕他 公共800、農集3,000
			保 険 料	232	損害賠償保険等 公共135、農集97
			賃 借 料	100	通行料等 公共100
			負 担 金	82	各種協会負担金 公共82
		2. 総 係 費		64,098	
			給 料	33,060	9名
			手 当	13,964	扶養1,596、通勤740、住宅606、期末勤勉8,801、管理426、児童795、超勤1,000
			法 定 福 利 費	9,108	職員共済組合負担金等
			賞与引当金繰入額	5,248	
			委 託 料	2,718	処理場維持管理等 公共1,568、農集1,150

(単位 : 千円)

		3. 減価償却費		198,043	
			有形固定資産減価償却費	198,043	
	2. 営業外費用			39,960	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		39,960	
			企業債利息	39,960	公共28,299、農集11,661
	3. 特別損失			6,414	
		1. その他特別損失		6,414	
			その他特別損失	6,414	令和4年度消費税1,178、令和4年度分賞与5,236
	4. 予備費	1. 予備費		2,000	
			予備費	2,000	公共1,000、農集1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本的収入				613,728	
	1.企業債			262,400	
		1. 企業債		262,400	
			企 業 債	262,400	
	2.負担金等			22,521	
		1. 受益者負担金		22,521	
			受 益 者 負 担 金	22,521	
	3.国庫補助金			169,179	
		1. 国庫補助金		169,179	
			国 庫 補 助 金	169,179	
	4.他会計出資金			156,978	
		1. 他会計出資金		156,978	
			他 会 計 出 資 金	156,978	
	5.他会計補助金			2,650	
		1. 他会計補助金		2,650	
			他 会 計 補 助 金	2,650	

支 出

(単位 :千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本的支出	1.建設改良費			613,891	
				456,914	
	1. 管渠整備費			456,914	
			給 料	0	
			手 当	0	
			法 定 福 利 費	0	
			旅 費	153	ポンプ検査 公共153
			備 消 品 費	1,326	事務用文具他 公共1,326
			燃 料 費	460	公用車燃料他 公共460
			印 刷 製 本 費	100	領収書印刷等 公共100
			委 託 料	28,230	システム保守点検等 公共28,230
			手 数 料	21	車検手数料等 公共21
			賃 借 料	898	複合機リース料等 公共898
			修 繕 費	389	公用車修理等 公共389
			保 險 料	15	公用車自賠責保険 公共15
			補 償 金	20,620	水道管等補償 公共20,620
			公 課 費	12	公用車重量税 公共12
			工 事 請 負 費	404,690	管路工事等 公共404,690
	2.企業債償還金			156,977	
		1. 建設企業債元金償還金		156,977	
			建設企業債元金償還金	156,977	公共71,014、農集85,963

[2] 令和 5 年度 御坊市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	947
減価償却費	198,043
長期前受金戻入額	△80,104
支払利息及び企業債取扱諸費	39,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,248
未収金の増減額 (△は増加)	△1,230
未払金の増減額 (△は減少)	1,410
小計	164,274
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△39,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,314

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△415,376
補助金、負担金等による収入	174,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,694

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	262,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△156,977
一般会計からの出資による収入	156,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,401

資金増減額	148,021
資金期首残高	52,870
資金期末残高	200,891

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	8 (1)	33,060	23,653	56,713	9,108	65,821
前年度	—	—	—	—	—	—
比 較	8 (1)	33,060	23,653	56,713	9,108	65,821

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	賞与等引当金繰入額
	本年度	1,596	740	606	1,000	14,037	426	5,248
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	1,596	740	606	1,000	14,037	426	5,248

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	33,060	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	33,060	地方公営企業法の全部適用による	
手 当	23,653	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	23,653	地方公営企業法の全部適用による	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務、 技 術 職 (企 業 職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職 事務、技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	2	25.0
	6級	1	12.5	2級	1	12.5
	5級	1	12.5	1級	1	12.5
	4級	2	25.0	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	7級	-	-	3級	-	-
	6級	-	-	2級	-	-
	5級	-	-	1級	-	-
	4級	-	-	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所 長	次 長	係 主 任	係 長 副 主 任	主 査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)
	号給数別内訳
	1号級(人)
	2号級(人)
	3号級(人)
	4号級(人)
	5号級(人)
	6号級(人)
	比 率 (B) / (A) (%)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)
	号給数別内訳
	1号級(人)
	2号級(人)
	3号級(人)
	4号級(人)
	5号級(人)
	6号級(人)
	比 率 (B) / (A) (%)

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本 年 度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有
前 年 度	-	-	-	-
一般会計の制度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有

支給率における() 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものである。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
地方公営企業法適用移行支援業務委託(農集)	千円 16,159	令和2年度 ┆ 令和4年度	千円 16,159	令和5年度	千円 0	千円 0
地方公営企業法適用移行支援業務委託(公共)	千円 17,831	令和2年度 ┆ 令和4年度	千円 17,831	令和5年度	千円 0	千円 0
設計積算システム提供業務	千円 3,737	令和3年度 ┆ 令和4年度	千円 1,495	令和5年度 ┆ 令和7年度	千円 2,242	千円 2,242

[5] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日現在)

資 産 の 部		千円	千円	千円
		千円		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地 建物		466,336	
	ロ 建物	241,398		
	減価償却累計額	0	241,398	
	ハ 構築物	4,353,586		
	減価償却累計額	0	4,353,586	
	ニ 機械及び装置	822,524		
	減価償却累計額	0	822,524	
	ホ 車両及び運搬具	844		
	減価償却累計額	0	844	
	ヘ 工具、器具及び備品	170		
	減価償却累計額	0	170	
	ト 建設仮勘定		133,290	
	有形固定資産合計		6,018,148	
	固 定 資 産 合 計			6,018,148
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		52,870	
(2)	未 収 当 金	4,290		
	貸 倒 引 金	0	4,290	
(3)	前 払 金		0	
	流動資産合計			57,160
	資 産 合 計			6,075,308

-11-

[6] 令和5年度 御坊市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物				466,336		
	ロ 建物	241,398					
	減価償却累計額	△ 19,127			222,271		
	ハ 構築物	4,902,252					
	減価償却累計額	△ 115,011			4,787,241		
	ニ 機械及び装置	822,524					
	減価償却累計額	△ 63,741			758,783		
	ホ 車両運搬具	844					
	減価償却累計額	△ 164			680		
	ヘ 工具、器具及び備品	170					
	減価償却累計額	0			170		
	ト 建設仮勘定				0		
	有形固定資産合計					6,235,481	
	固定資産合計						6,235,481
2	流動資産						
(1)	現金預金					200,891	
(2)	未収金				5,520		
	貸倒引当金				0	5,520	
(3)	前払資産					0	
	流動資産合計						206,411
	流動資産合計						6,441,892

-13-

注記表(令和5年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市下水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし。

(2) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

御坊市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において、し尿及び生活雑排水を処理する業務

2 報告セグメントごとの状況

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
セグメント資産	4,470,673	1,971,219	6,441,892
セグメント負債	4,998,718	182,911	5,181,629
その他の項目			
他会計出資金	71,014	85,964	156,978
減価償却費	56,431	141,612	198,043
支払利息	28,299	11,661	39,960
特別損失	2,071	4,343	6,414
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	456,914	0	456,914

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。